

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倭 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 社長付管理部長 (氏名) 庭井 貴治 TEL 048 (446) 1181
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	6,772	6.8	△254	—	△421	—	△226	—

(注) 包括利益 2025年11月期 267百万円 (−%) 2024年11月期 △665百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 △36.59	円 銭 —	% △4.5	% △3.4	% △3.8
2024年11月期	△108.78	—	△12.8	△4.2	△8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 −百万円 2024年11月期 −百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 11,346	百万円 5,169	% 45.6	円 銭 836.80
2024年11月期	13,513	4,901	36.3	793.47

(参考) 自己資本 2025年11月期 5,169百万円 2024年11月期 4,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 50	百万円 164	百万円 △1,570	百万円 3,646
2024年11月期	△251	△21	△1,024	4,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想は未定であり、詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況」「(5) 今後の見通し」を参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	6,578,000株	2024年11月期	6,578,000株
2025年11月期	400,048株	2024年11月期	400,048株
2025年11月期	6,177,952株	2024年11月期	6,177,952株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年11月期	百万円 3,192	% 15.6	百万円 85	% —	百万円 2,009	% —	百万円 2,114	% —
2024年11月期	2,762	△10.9	△123	—	△177	—	△181	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年11月期	円 銭 342.34	円 銭 —
2024年11月期	△29.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 6,091	百万円 1,140	% 18.7	円 銭 184.67
2024年11月期	6,432	△975	△15.2	△157.98

(参考) 自己資本 2025年11月期 1,140百万円 2024年11月期 △975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 繼続企業の前提に関する重要な事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年12月1日～2025年11月30日）の世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争、ガザ地区での紛争の長期化などの世界情勢のもと、中国の景気が構造的な内需不足により足踏み状態にあるほか、米国の関税率の引上げや政策不確実性の高まりによる不透明感から、世界経済の成長率低下が見込まれる状況となっております。自動認識業界の世界的な状況としては、部品価格が上昇する一方、顧客の設備投資の抑制等により需要が減少していること等から、厳しい状況が続いておりましたが、当社グループにおいても、国内の一部顧客から受注が入り始めるなど、主要顧客の在庫調整に改善の兆しが見られる状況となっております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループは、前年同期比で増収となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも3期続けて赤字計上となったものの、損失額は大幅に縮小しました。

当社グループの売上高は、67億72百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントの売上高の内訳は、日本は31億92百万円（前年同期比15.6%増）、米国は14億5百万円（前年同期比0.0%減）、欧州・アジア他は21億74百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

日本国内においては、一部の大口顧客から受注が入ったことなどから、売上は前年同期比で大幅な増となりました。米国及び欧州・アジア他においては、一過性の大口出荷があったものの、業界不況のあおりを受け、さらに在庫調整が続いていることから、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

利益面では、営業損失2億54百万円（前年同期は5億32百万円の営業損失）、為替差損1億85百万円を計上したうえで経常損失4億21百万円（前年同期は6億14百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失2億26百万円（前年同期は6億72百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、いずれも損失の額が大幅に縮小しました。主要要因は、コスト削減により販売費及び一般管理費が2億76百万円減少したことによるものです。

なお、海外子会社の当連結会計年度は2024年10月1日から2025年9月30日までとなっており、平均為替相場は、1ドル=149.39円、1ユーロ=165.08円で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は113億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億67百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の減少等による現金及び預金の減少9億67百万円のほか、商品及び製品の減少7億22百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億63百万円等により流動資産が21億9百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、61億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億34百万円減少いたしました。主な要因は、訴訟の和解による訴訟損失引当金の減少8億53百万円、短期借入金の減少1億23百万円等により流動負債が9億34百万円減少したこと、長期借入金の減少15億4百万円等により固定負債が15億円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、51億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億67百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少2億26百万円、為替換算調整勘定の増加4億91百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は36億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億21百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の収入（前年同期は2億51百万円の支出）となりました。主な要因は、訴訟の和解による訴訟損失引当金の減少8億72百万円、棚卸資産の減少11億96百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の収入（前年同期は21百万円の支出）となりました。定期預金の預入による支出の前年同期比減5億88百万円、有価証券の取得による支出の前年同期比増6億60百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億70百万円の支出（前年同期は10億24百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入の前年同期比減17億50百万円、長期借入金の返済による支出の前年同期比増12億89百万円等によるものです。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期	2025年 11月期
自己資本比率 (%)	39.5	38.8	35.8	36.3	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	15.4	14.6	10.6	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	—	—	—	104.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.9	—	—	—	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかし、2020年11月期に多額の純損失を計上したこと、2022年11月期から3期続けて純損失となり、当連結会計年度は単体の決算において4期ぶりに純利益を計上し、当社単体の債務超過の状態は解消したものの、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、無配とさせていただきます。当社単体の業績につきましては、サマリー2ページ目の「2025年11月期の個別業績」をご参照ください。

また、次期2026年11月期の配当につきましても、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、まことに遺憾ながら、無配の予想としております。

(5) 今後の見通し

当社は、2025年11月28日に公表いたしました「第三者割当による新株式の発行、自己株式の処分及び自己株式の消却、並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び2026年1月7日に公表いたしました「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ」のとおり、日本エイサー株式会社（以下「日本エイサー」といいます。）及びEsquare Vision Limited（以下「Esquare Vision」とい、日本エイサーと Esquare Vision を個別に又は総称して「割当先」といいます。）への第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行いました。

当社と割当先は、2026年2月下旬に開催予定の当社の定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に提案する取締役候補者合計7名を割当先が指名することで合意しており、本定時株主総会後、新たな経営体制の下で事業計画を見直す予定であることから、現時点で2026年11月期通期の業績予想の開示は見送らせていただきます。

2026年11月期においても、当社グループを取り巻く外部環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しておりますが、今後、事業計画を見直し、通期の業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示する予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、一部の取引金融機関からの借入については、現時点では期限の利益を喪失に係る条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、以下の対応策を実施いたします。

①役員報酬の返上

②業務人員の縮小、賞与削減による人件費及びその他経費削減

③製造コスト低減した新製品開発及び販売による売上総利益率の改善

④売価値上げによる売上総利益率の改善

また、資金繰りについては、現金及び預金残高は3,734,650千円と十分であることに加え、各取引金融機関には上記対応策の実施に関する説明と進捗に関する適時の報告を実施し、各取引金融機関とは良好な関係を維持しており、今

後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,792	3,734,650
受取手形	1,024	510
電子記録債権	341,114	734,821
売掛金	1,224,375	1,081,376
有価証券	354,626	—
商品及び製品	2,216,893	1,494,377
仕掛品	135,413	149,155
原材料及び貯蔵品	1,568,542	1,204,752
その他	316,112	350,560
貸倒引当金	△23,476	△23,156
流動資産合計	10,836,418	8,727,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,195	3,368,002
減価償却累計額	△2,024,759	△2,093,175
建物及び構築物（純額）	1,327,435	1,274,827
機械装置及び運搬具	589,769	662,079
減価償却累計額	△407,482	△461,849
機械装置及び運搬具（純額）	182,287	200,229
工具、器具及び備品	2,287,817	2,245,984
減価償却累計額	△2,179,503	△2,128,860
工具、器具及び備品（純額）	108,313	117,123
土地	554,178	554,178
リース資産	25,809	25,809
減価償却累計額	△24,202	△24,804
リース資産（純額）	1,606	1,004
建設仮勘定	79,861	50,814
有形固定資産合計	2,253,683	2,198,179
無形固定資産		
その他	270,393	263,634
無形固定資産合計	270,393	263,634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	9,901
繰延税金資産	1,991	4,770
その他	143,104	143,014
投資その他の資産合計	153,096	157,686
固定資産合計	2,677,173	2,619,500
資産合計	13,513,592	11,346,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流动負債		
電子記録債務	178,583	135,865
買掛金	191,128	215,847
短期借入金	243,349	120,018
1年内返済予定の長期借入金	2,363,949	2,426,652
リース債務	679	716
未払法人税等	31,124	29,875
訴訟損失引当金	853,000	—
その他	485,967	484,542
流动負債合計	4,347,781	3,413,517
固定負債		
长期借入金	4,220,376	2,715,767
リース債務	1,215	499
繰延税金負債	32,537	30,878
その他	9,683	16,174
固定負債合計	4,263,812	2,763,319
負債合計	8,611,594	6,176,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	2,866,913	2,640,888
自己株式	△212,442	△212,442
株主資本合計	3,816,023	3,589,997
他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	6,402
為替換算調整勘定	1,081,473	1,573,310
その他の包括利益累計額合計	1,085,974	1,579,713
純資産合計	4,901,998	5,169,711
負債純資産合計	13,513,592	11,346,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	6,342,509	6,772,484
売上原価	3,860,365	4,289,408
売上総利益	2,482,144	2,483,075
販売費及び一般管理費	3,014,165	2,737,918
営業損失(△)	△532,020	△254,842
営業外収益		
受取利息	63,445	67,876
受取配当金	174	191
受取賃貸料	13,584	15,296
その他	1,750	3,288
営業外収益合計	78,955	86,653
営業外費用		
支払利息	57,801	62,414
固定資産除却損	1,110	5,032
為替差損	102,080	185,696
その他	342	303
営業外費用合計	161,334	253,446
経常損失(△)	△614,400	△421,635
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	227,805
特別利益合計	—	227,805
税金等調整前当期純損失(△)	△614,400	△193,829
法人税、住民税及び事業税	31,625	35,852
法人税等調整額	25,991	△3,656
法人税等合計	57,617	32,195
当期純損失(△)	△672,018	△226,025
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△672,018	△226,025

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純損失（△）	△672,018	△226,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,696	1,901
為替換算調整勘定	4,035	491,837
その他の包括利益合計	6,732	493,738
包括利益	△665,285	267,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△665,285	267,713
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年12月 1日 至2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	3,538,932	△212,442	4,488,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△672,018		△672,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△672,018	—	△672,018
当期末残高	942,415	219,136	2,866,913	△212,442	3,816,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,805	1,077,437	1,079,242	5,567,283
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△672,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,696	4,035	6,732	6,732
当期変動額合計	2,696	4,035	6,732	△665,285
当期末残高	4,501	1,081,473	1,085,974	4,901,998

当連結会計年度（自2024年12月 1日 至2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	2,866,913	△212,442	3,816,023
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△226,025		△226,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△226,025	—	△226,025
当期末残高	942,415	219,136	2,640,888	△212,442	3,589,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,501	1,081,473	1,085,974	4,901,998
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△226,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,901	491,837	493,738	493,738
当期変動額合計	1,901	491,837	493,738	267,713
当期末残高	6,402	1,573,310	1,579,713	5,169,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△614,400	△193,829
減価償却費	163,979	167,668
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,838	△2,313
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	—	△872,054
受取利息及び受取配当金	△63,620	△68,068
支払利息	57,801	62,414
為替差損益（△は益）	26,378	△2,745
固定資産除売却損益（△は益）	1,110	5,032
売上債権の増減額（△は増加）	5,861	△188,793
棚卸資産の増減額（△は増加）	396,825	1,196,489
仕入債務の増減額（△は減少）	△300,172	△6,940
その他の資産の増減額（△は増加）	75,936	△77,510
その他の負債の増減額（△は減少）	△41,557	598,913
小計	△288,019	618,262
利息及び配当金の受取額	63,349	60,054
利息の支払額	△56,935	△62,382
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,571	18,126
訴訟和解金の支払額	—	△611,920
補助金の受取額	32,842	28,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,334	50,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△589,690	△1,279
定期預金の払戻による収入	254,845	265,080
有価証券の取得による支出	—	△660,296
有価証券の償還による収入	437,391	667,843
有形固定資産の取得による支出	△164,814	△152,215
無形固定資産の取得による支出	△8,888	△5,000
拘束性預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,156	164,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△39,996	△123,331
長期借入れによる収入	1,750,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,731,453	△1,441,906
株式の発行による支出	—	△4,470
リース債務の返済による支出	△2,691	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,140	△1,570,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,740	334,461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,320,371	△1,021,211
現金及び現金同等物の期首残高	5,987,645	4,667,274
現金及び現金同等物の期末残高	4,667,274	3,646,063

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においては Opticon Sensors Europe B.V. 及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V. 及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・ アジア他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,762,113	1,406,129	2,174,267	6,342,509	—	6,342,509
外部顧客への売上高	2,762,113	1,406,129	2,174,267	6,342,509	—	6,342,509
セグメント間の内部売上高又 は振替高	676,948	9,169	20,952	707,069	△707,069	—
計	3,439,061	1,415,298	2,195,219	7,049,579	△707,069	6,342,509
セグメント損失 (△)	△129,067	△211,531	△287,749	△628,348	96,327	△532,020
セグメント資産	7,784,379	1,355,680	5,598,971	14,739,032	△1,225,439	13,513,592
その他の項目						
減価償却費	139,493	7,792	16,692	163,979	—	163,979
支払利息	62,566	—	258	62,824	△5,023	57,801
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	2,412	15	29,618	32,046	25,571	57,617
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	162,032	11,451	14,977	188,461	—	188,461

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息及び税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるもので
す。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	欧洲・ アジア他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,192,665	1,405,431	2,174,387	6,772,484	—	6,772,484
外部顧客への売上高	3,192,665	1,405,431	2,174,387	6,772,484	—	6,772,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	779,524	10,107	16,773	806,405	△806,405	—
計	3,972,189	1,415,538	2,191,161	7,578,890	△806,405	6,772,484
セグメント利益又は損失(△)	48,527	△199,808	△99,834	△251,114	△3,727	△254,842
セグメント資産	7,063,500	1,021,345	5,639,552	13,724,399	△2,377,850	11,346,548
その他の項目						
減価償却費	142,939	6,102	18,625	167,668	—	167,668
支払利息	102,824	—	91	102,916	△40,501	62,414
特別利益	75,719	78,041	74,044	227,805	—	227,805
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	1,753	383	30,909	33,046	△850	32,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,021	151	11,472	128,645	—	128,645

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3) 支払利息及び税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額 793.47円	1 株当たり純資産額 836.80円
1 株当たり当期純損失 (△) △108.78円	1 株当たり当期純損失 (△) △36.59円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△672,018	△226,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	△672,018	△226,025
期中平均株式数 (千株)	6,177	6,177

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を次のとおり決議し、2026年1月7日に払込手続きが完了いたしました。

1. 本第三者割当の概要

(1)	払込期日	2026年1月7日
(2)	発行新株式数及び処分 自己株式数 (募集株式の数)	普通株式 計 8,822,048 株 発行新株式数： 8,519,329 株 処分自己株式数： 302,719 株
(3)	発行価額	1株につき 273 円
(4)	調達資金の額	合計 2,408,419,104 円
(5)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法による。 日本エイサー株式会社 5,822,048 株 Esquare Vision Limited 3,000,000 株

2. 発行済株式総数及び資本金の額の推移

- (1) 本第三者割当前 (2025年5月31日時点) の発行済株式総数 6,578,000 株 (増資前の資本金の額 942,415,000 円)
- (2) 本第三者割当による増加株式数 8,519,329 株 (増加する資本金の額 1,123,829,352 円)
- (3) 本第三者割当後の発行済株式総数 15,000,000 株 (増資後の資本金の額 2,066,244,352 円)

(注) 当社は、2026 年 1 月 6 日付で自己株式 97,329 株を消却しております。